

第4節

中南米

1 概観

(1) 中南米情勢

法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が深刻な挑戦を受け、「グローバル・サウス」とも呼ばれる開発途上国・新興国の存在感が高まる中で、その多くが自由、民主主義、法の支配、人権などの価値や原則を共有する中南米諸国との連携は新たな重要性を帯びている。同時に、中南米地域は、約6億6,000万人の人口と、約6.5兆ドルの域内総生産を抱えた大きな経済的潜在力を有し、また、脱炭素化のために重要な鉱物資源やエネルギー、食料資源を豊富に有するなど、日本を含む国際社会のサプライチェーン強靱化や経済安全保障の観点からも重要性が増している。2024年のGDP成長率は2.1%と2022年以降プラス成長を続ける一方、貧富の格差や治安といった社会課題が依然多くの国の優先対処事項となっている。

中南米地域には、世界の日系人の約6割を占める約310万人から成る日系社会が存在しており、100年以上に及ぶ現地社会への貢献を通じて伝統的な親日感情を醸成してきた。一方、移住開始から100年以上を経て世代交代が進み、若い世代を含め日本とのつながりを今後どう深めていくかが課題となっている。この点、外務省は、若手日系人の招へいに加え、各国の若手日系人によるイベント開催を支援し、ネットワーク作りを後押しするなど、日系社会との連携強化に向けた施策を実施してきており、2023年1月には「中南米日系社会連携推進室」を設置した。また、5月の岸田総理大臣のブラジル及びブラジル訪問、11月の石破総理大臣のペルー及びブラジル訪問、並びに11月の

岩屋外務大臣のペルー訪問時には日系人との懇談を行い、日系社会との連携を強化していくことを確認している。

(2) 日本の対中南米外交

日本の対中南米外交は、2014年以来、「3つのJuntos!!（共に）」の理念の下で展開されてきた。5月、岸田総理大臣は、ブラジルにおいて、「中南米と共に拓く「人間の尊厳」への道のり」と題した対中南米政策スピーチを行い、10年ぶりにその指針をアップデートした。スピーチでは、(ア) 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の確保、(イ) 環境、気候変動など人類共通の課題の克服、(ウ) 誰をも犠牲にせず、世界の全ての人々が共有できる繁栄の追求、という方向性を示し、国際社会及びその課題の変化を踏まえ、対話を通じて中南米諸国と共に新たな道のりを切り開いていく決意を明らかにした。また、2月、上川外務大臣は、パナマにおいて、従来の外交上の取組に、海洋、ジェンダー平等といった重要性を増すテーマ、日系社会といった日本独自の切り口を横串として通すことで、中南米諸国との新たな連携を追求する「中南米外交イニシアティブ」を発表した。新たな中南米外交の指針とその具体化のためのイニシアティブの下で、2024年の対中南米外交は新たな深化を見せた。

5月の岸田総理大臣によるパラグアイ及びブラジル訪問に続き、11月には、石破総理大臣がアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の機会にペルーを公式訪問するとともに、G20リオデジャネイロ・サミット出席のためブラジル

を訪問し、ルーラ大統領と会談した。上川外務大臣も、2月に、G20外相会合の機会にブラジルを訪問し、ブラジル、ボリビア及びメキシコの外相と会談を行い、その後パナマを訪問してコルティソ大統領を表敬した。また、岩屋外務大臣も、11月にAPEC閣僚会議に出席するためペルーを訪問し、シアレル外相と会談を行った。さらに、柘植芳文外務副大臣が4月にメキシコを訪問し、穂坂泰外務大臣政務官が1月にホンジュラス及びグアテマラを、6月にアンティグア・バーブダ、ガイアナ及びエルサルバドルを、7月にブラジルを訪問するなど、多くの外務省や関係省庁の大臣などが中南米諸国を訪問した。東京においても、上川外務大臣、柘植外務副大臣及び穂坂外務大臣政務官は、中南米の在京大使との対話を継続的に行った。

経済分野においては、日系企業の中南米地域拠点数が、2023年には3,047となり増加傾向が継続するなど、サプライチェーンの結び付きが強化されている。日本は、メキシコ、ペルー、チリが参加する「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」⁽¹⁾などを通じ、中南米諸国と共に自由貿易の推進に取り組んでいる。11月には、コスタリカの新規加入手続が開始された。

開発協力の分野においては、経済成長を遂げた一部の中南米地域では、経済協力開発機構・開発援助委員会（OECD/DAC）⁽²⁾のODA受取国リストからの「卒業国」、又は「卒業」を控えた国々により南南協力が進められており、日本はこれらの国々との間の三角協力を推進している。

2 地域機構

中南米地域にはラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）⁽³⁾、米州機構（OAS）⁽⁴⁾、アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）⁽⁵⁾のほか、以下のような地域枠組みが存在し、様々な課題について政策調整を行っている。

(1) 太平洋同盟

太平洋同盟は、域内のモノ・サービスなどの移動の自由やアジア太平洋への進出基盤の構築などを目的とし、チリ、コロンビア、メキシコ及びペルーから構成され、シンガポールが準加盟国となっている。日本は、オブザーバー国であり、価値や原則を共有するグループとして連携を重視している。

(2) 南米南部共同市場（メルコスール：MERCOSUR）⁽⁶⁾

8月、メルコスール加盟議定書の発効に伴い、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイに加え、ボリビアがメルコスールに加盟した（ベネズエラは加盟国であるが資格停止中）。メルコスールでは、一部の品目を除き、域内関税が原則として撤廃されている。自由貿易協定（FTA）⁽⁷⁾については、韓国、カナダなどと交渉中であるが、7月にはアラブ首長国連邦（UAE）と交渉が開始され、12月には欧州連合（EU）との交渉が合意に至った。

日本との関係では、4月、パラグアイにおいて、第5回日・メルコスール経済関係緊密化のための対話が約7年ぶりに開催された。11月には、石破総理大臣とルーラ・ブラジル大統領

(1) CPTPP：Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership

(2) OECD/DAC：Organisation for Economic Co-operation and Development/Development Assistance Committee

(3) CELAC：Comunidad de Estados Latinoamericanos y Caribeños (Community of Latin American and Caribbean States)

(4) OAS：Organization of American States

(5) FEALAC：Forum for East Asia-Latin America Cooperation

(6) MERCOSUR：Mercado Común del Sur (Southern Common Market)

(7) FTA：Free Trade Agreement

との首脳会談で、両首脳は貿易投資を含む幅広い分野で日・メルコスールの双方がウィン・ウィンとなる協力について議論する場として、日・メルコスール戦略的パートナーシップ枠組み（仮称）について協議し、協力して取り組んでいくことに合意した。

(3) カリブ共同体(カリコム：CARICOM)⁽⁸⁾

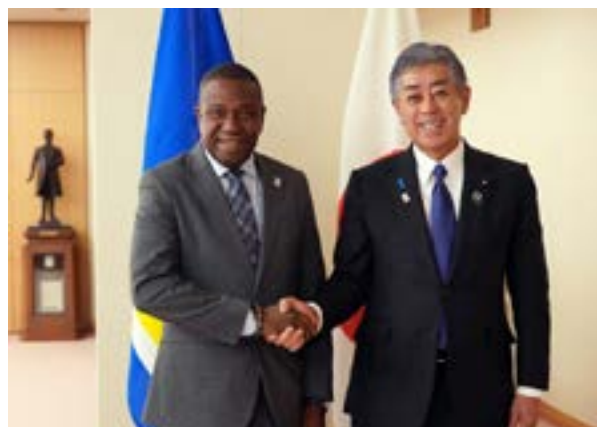
カリコムは、カリブ地域の14か国による経済統合や外交政策の調整などを目的に設立され、国際場裡で協調行動をとることで存在感を示している。カリコム諸国は比較的所得水準が高い国が多い一方、毎年のようにハリケーンによる甚大な被害を受けるなど、自然災害の脅威にさらされているほか、人口・経済規模の小ささから生じる小島嶼国特有の脆弱性を抱えている。

日本は、対カリコム協力の3本柱に基づく外交を展開しており、所得水準の高い国に対しても各国の開発ニーズや負担能力に応じて必要な協力を行っている。日・カリブ交流年となった2024年には、第8回日・カリコム外相会合を始めとする協力が進んだ。

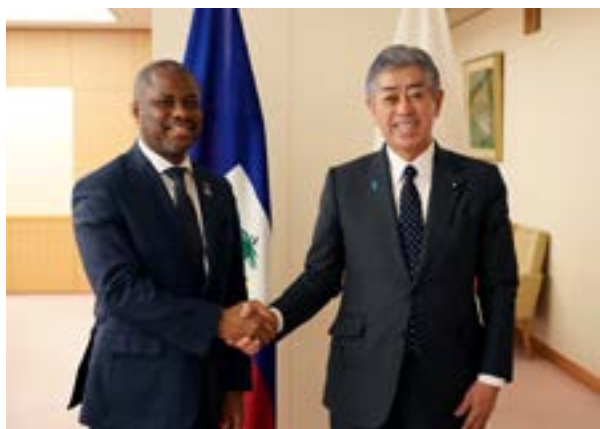
ハイチでは2021年の大統領暗殺後、国内政治の不安定化により行政及び立法機能が停滞しており、武装集団（ギャング）の勢力の影響により国民の人道状況が悪化している。これを受け、6月、ハイチ政府の要請に応じ、国連安全保障理事会（安保理）決議に基づく多国籍治安ミッションが活動を開始した。日本は、同ミッション派遣を踏まえ、治安・人道状況の回復を目的として約1,700万ドルの追加支援を決定した。



日・ベリーズ外相会談（12月14日、東京）



日・セントルシア外相会談（12月14日、東京）



日・ハイチ外相会談（12月13日、東京）



日・セントビンセント及びグレナディーン諸島外相会談（12月14日、東京）

⁽⁸⁾ CARICOM：Caribbean Community（加盟国：アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ）

コラム COLUMN

日・カリブ交流年 2024

■ 日・カリブ交流年 2024

2024年は、日本とカリブ諸国の協力関係が強化された1年となりました（巻頭特集参照）。日・カリコム事務レベル協議開始後30年目、また、日本とジャマイカ及びトリニダード・トバゴとの国交樹立60周年に当たる2024年を「日・カリブ交流年2024（Japan-CARICOM Friendship Year 2024）」と定め、官民一体となって日・カリコム双方で記念イベントを開催し、相互理解を深めました。



日・カリブ交流年2024
ロゴマーク

■ ハイレベルの往来

2月にはジャマイカのジョンソン＝スミス外務・貿易相が外務省賓客として、3月にはバーネット・カリコム事務局長が閣僚級招へいで訪日しました。交流年の締めくくりとなる12月には、日・カリコム外相会合に参加するため、14か国及びカリコム事務局の代表が東京に集結し、日・カリコム共同閣僚声明が発出されました。また、12か国からは外相



岩屋外務大臣と握手を交わすヘンダーソン・ドミニカ国外相（共同議長）及びカリコム諸国外相（12月14日、東京）

が出席し、岩屋外務大臣と外相会談を行うなど、2024年はハイレベルの交流が活発に行われました。2025年も、要人の往来が予定されており、引き続きカリブ諸国との関係を強化していきます。

■ 日本とカリコム諸国との協力

カリコム諸国は国連加盟国の約7%を占め、国際場裡において重要な責務を担うなど、そのプレゼンスは高まっています。

日本とカリコム諸国は、2014年に表明した（1）持続的発展に向けた協力、（2）交流と友好の絆の拡大、（3）国際場裡における協力の「3本柱」の下、着実にその協力関係を拡大・深化させてきました。

一方、この10年で日本とカリコム諸国を取り巻く状況は一変し、気候変動を含め、地球規模課題の深刻化は緊迫の度を増し、日本とカリコム諸国が共に擁護してきた法の支配に基づく自由で開

かれた国際秩序は、公然とした挑戦を受けています。

このような状況において、地球規模課題への対応において高い責任感を有するカリコム諸国との関係強化の重要性は高まっています。日本とカリコム諸国は、地理的には離れていますが、共通の価値や原則に基づくグローバル・パートナーシップの下、引き続き、国際場裡での協力、二国間の政策協調、経済関係の強化、開発協力及び人的交流を進めていきます。



日・カリブ交流年レセプション
（3月26日、東京・外務省飯倉公館）

(4) 中米統合機構(SICA)⁽⁹⁾

SICAは、1992年に設立され、地域の経済社会統合を図り、平和・自由・民主主義・開発を達成させることを目的とし、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス、ドミニカ共和

国の8か国が加盟している。

日本は、1995年からSICA加盟国との間で政策協議（日本・中米「対話と協力」フォーラム）を実施しており、2010年から域外オブザーバーとなっており、ハイレベルでの対話も実施している。

3 中南米各国

(1) メキシコ

メキシコでは、6月に大統領選挙が実施され、与党のシェインバウム候補が約60%の高い得票率で当選し、10月に大統領に就任した。また、同日に実施された連邦上下両院議員選挙では、与党連合が両院で改憲勢力をほぼ確保した。

日本との関係では、2月にG20外相会合出席のためにブラジルを訪問した上川外務大臣がバルセナ外相と外相会談を行い、4月には、柘植外務副大臣がメキシコ全国日系人大会及びジャパン・エキスポ出席のためメキシコを訪問した。また、9月から10月にかけて、中曽根弘文特派大使（参議院議員）がメキシコを訪問し、シェインバウム大統領就任式に出席したほか、エブラル次期経済相などと会談を行った。

経済関係では、ニアショアリング（消費地の近くに供給源を設けること）の流れの中で日系企業の進出が続いており、中南米地域で最多の約1,500社に達している。9月の中曽根特派大使（参議院議員）とエブラル次期外相との会談では、二国間関係、特に経済関係の重要性について認識を共有したほか、両国の新政権の下、より一層関係を強化していくことを確認した。

第三国との関係では、伝統的に対米関係、対中南米関係を重視している。9月には、ロペス・オブラドール大統領及びシェインバウム次期大統領が、ルーラ・ブラジル大統領就任式に先立ち、同大統領と会談を行い、10月のシェインバウム大統領就任式には、中南米各国の国

家元首や閣僚、国際機関の長が出席し、シェインバウム大統領は、ディアスカネル・キューバ大統領と会談を行った。

(2) 中米(エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ドミニカ共和国、ニカラグア、パナマ、ホンジュラス、ベリーズ)

エルサルバドルとの関係では、2月に2期目の当選を果たしたブケレ大統領の就任式が6月に行われ、穂坂外務大臣政務官が特派大使として出席した。また、10月にはミラ外務副相が6月に続き訪日し、穂坂外務大臣政務官と共に日・エルサルバドル政策協議に係る覚書に署名するとともに、第1回日・エルサルバドル政策協議を開催した。

グアテマラとの関係では、1月に行われたアレバロ大統領の就任式に穂坂特派大使（外務大臣政務官）が出席し、大統領表敬などを行ったほか、5月にはマルティネス外相が訪日して



日・グアテマラ外相会談（5月22日、東京）

⁽⁹⁾ SICA : Sistema de la Integración Centroamericana



日・コスタリカ外相会談（8月8日、東京）

日・グアテマラ外相会談が行われた。

コスタリカとの関係では、8月にチャベス大統領の名代として、ブルネル第一副大統領一行が訪日し、閣僚級では初めて広島平和記念式典に参列したほか、林芳正官房長官との協議を実施し、また副大統領に随行したアンドレ外務・宗務相は上川外務大臣との外相会談を行った。

ドミニカ共和国との関係では、2024年は日・ドミニカ共和国外交関係樹立90周年であり、両国で様々な記念行事が行われた。5月に行われた大統領選挙において現職のアビナデル大統領が再選し、8月に行われた大統領就任式には渡辺博道特派大使（衆議院議員）が出席、大統領表敬などを行った。また、2月に第3回日・ドミニカ共和国政策協議を実施した。

2024年に日・パナマ外交関係樹立120周年を迎えたパナマとの関係では、1月7日の外交関係樹立日に合わせ、首脳間の祝辞交換、日本及びパナマの双方における記念式典、対パナマ短期滞在査証免除の導入発表などが行われた。また、2月には上川外務大臣がパナマを訪問し、コルティソ大統領への表敬などを行った。さらに、5月に行われた大統領選挙において目標実現党（RM）のムリーノ候補が当選し、7月に行われた大統領就任式には今村雅弘特派大使（衆議院議員）が出席し、大統領への表敬や、新旧外相及び運河庁長官との会談などを行った。

ホンジュラスとの関係では、1月に穂坂外務大臣政務官が同国を訪問し、カストロ大統領への表敬を行ったほか、外相や国会議長などと意見交換した。6月にはセラヤ大統領私設秘書官が訪日し、斉藤鉄夫国土交通大臣や穂坂外務大臣政務官などと、同国が推進する「大洋間鉄道建設計画」に関する意見交換を行った。

コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国により設立（2021年）された「民主主義強化同盟」（略称：ADD）⁽¹⁰⁾は、これを価値や原則を共有するグループと位置付ける米国と協調しつつ、地域における人権を尊重した透明性の高いプロセスによる開発とともに、協力、貿易、投資面の推進を目指しており、7月には、ベネズエラ選挙の実施に先立ち、自由で公正かつ透明性が保証されることを要請する声明文を発表した。

(3) キューバ

主要産業の観光業を始め国内経済の悪化が極めて深刻化しており、10月の全国的な大規模停電や自然災害等により、国民生活は一層厳しさを増した。日本は11月のハリケーン・ラファエルによる被害に対し、緊急援助を実施した。

(4) ブラジル

ルーラ政権は、G20の議長国として、「飢餓と貧困に対するグローバル・アライアンス」の立ち上げなどに取り組んだ。また、環境・気候変動対策を重要な政策課題として掲げ、8月にはブラジル北部ベレンでアマゾン協力条約機構8か国によるアマゾン・サミットを開催し、地球規模課題への対処に取り組んでいる。

日本との関係では、2月にG20外相会合出席のためにリオデジャネイロを訪問した上川外務大臣がヴィエイラ外相と会談を行い、アジア諸国で初となるアマゾン基金⁽¹¹⁾への拠出を表明した。5月には、岸田総理大臣が日本の総理大臣として10年ぶりにブラジルを公式訪問した。ルーラ大統領との首脳会談では、環境・気

(10) ADD : Alliance for Development in Democracy

(11) アマゾンの森林保護を目的としてブラジル政府が設立した基金



サンパウロ大学における岸田総理大臣の対中南米政策スピーチ
(5月4日、ブラジル・サンパウロ 写真提供：首相官邸ホームページ)



日・ブラジル首脳会談 (11月19日、ブラジル・リオデジャネイロ 写真提供：首相官邸ホームページ)



リオデジャネイロの日系人及び在留邦人と懇談する石破総理大臣 (11月19日、ブラジル・リオデジャネイロ 写真提供：首相官邸ホームページ)

候変動や持続可能な開発に関する協力を更に高い次元に引き上げるため、「日・ブラジル・グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ (GPI)」を立ち上げた。また、11月、G20リオデジャネイロ・サミットに出席するためブラジルを訪問した石破総理大臣はルーラ大統領と会談を行い、2025年の両国の外交関係樹立130周年の節目の年に両国関係を更に強固にしていくことを確認した。

このほか、経済関係では、4月に日伯戦略的

経済パートナーシップ賢人会議、11月に日本ブラジル経済合同委員会が開催されるなど、官民両方で、両国間での経済関係強化に向けた対話が活性化している。

(5) アルゼンチン

2023年12月に就任したミレイ大統領は、同政権の最優先課題とする経済・財政の立て直しに向け、自由至上主義の信条の下、公約に掲げる緊縮財政や規制緩和などの取組を推し進め、財政赤字の削減やインフレの抑制、また、大型投資推奨制度の施行を通じた投資環境の改善など、一定の成果を上げた。一方、少数与党政権としての議会運営、貧困率上昇への対応、様々な規制の引き続きの緩和、国民が実感できる経済成長の実現などが課題となっている。

日本との関係では、1月に上川外務大臣とモンディエーノ外相との間で外相電話会談を行い、3月には同外相が外務省賓客として訪日し、両外相間で、価値や原則を共有する重要な「戦略的パートナー」として、日系社会などを通じた二国間関係強化及び国際場裡での協力の重要性について確認した。さらに6月には、イタリアで開催されたG7プーリア・サミットにおいて、岸田総理大臣はミレイ大統領との初めての接点として立ち話を実施し、国際場裡における両国の協力を推進していくことで一致した。

(6) ペルー

2024年のAPEC議長国として、「エンパワーメント、包摂、成長」をテーマとして掲げ、首脳会合を含め各分野の会合を主催した。

日本との関係では、5月に高村正大外務大臣政務官がAPEC貿易担当大臣会合に、11月には石破総理大臣及び岩屋外務大臣が、それぞれAPEC首脳会議及び閣僚会議に出席するためペルーを訪問した。その際、石破総理大臣は公式訪問として、ボルアルテ大統領との首脳会談を実施し、2023年の外交関係樹立150周年を踏まえ、今後の10年間の幅広い協力を見据えた関係構築に向け、共同声明及びロードマップを採択した。岩屋外務大臣はシアレル外相と外相

コラム COLUMN

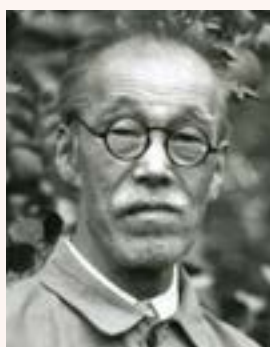
中南米イヤーにおいて日本と中南米が示した「道のり」という通奏低音

5月、ブラジルを訪問した岸田総理大臣は、10年ぶりとなる総理大臣による中南米政策スピーチを行いました。その中で、日本と中南米との歴史を振り返り、明治維新や戦後といった日本の近代史における節目において、中南米諸国が日本に手を差し伸べてくれたことを想起し、長い友好と協力の歴史を経て、双方の関係が、互いを尊重し、学び合う、重要なパートナーシップに昇華したことを紹介しました。そして、国際秩序が新たな挑戦に直面し、自由や民主主義が脅威にさらされている今こそ、日本と中南米が、これまで共に歩んできた「道のり」を振り返り、より良い未来に向けて新たな「道のり」を示す時であると呼びかけました。対立や分断ではなく協調へ、そのために「多様性」と「包摂性」を問題解決の「道のり」の大前提に置いたのです。

スピーチの締めくくりでは、日本語にもスペイン語にも、「道のり」を謳った詩があるとして、高村光太郎の「道程」とスペインの詩人アントニオ・マチャードの詩が紹介されました。高村が遺した「僕の前に道はない 僕の後ろに道は出来る」という節は、時期をほぼ同じくしてマチャードが紡いだ「道行く人よ 道があるのではない 道は歩むことにより作られる」という節と見事に共鳴



対中南米政策スピーチを行う岸田総理大臣
(5月4日、ブラジル・サンパウロ 写真提供：首相官邸ホームページ)



高村光太郎
(写真提供：花巻高村光太郎記念会)



アントニオ・マチャード

しています。これは単なる偶然でしょうか。日本では、高村の「道程」を多くの児童が小学校で学んでいます。スペインや中南米では、マチャードの「道行く人よ」で始まる節を多くの人が誦（そら）じてみせます。つまり、「道のり」を自ら切り拓（ひら）いていくという考えは、地理的距離や文化的違いを超越して、日本と中南米の双方において、人生訓として培われてきたのです。この考えは、日本と中南米が、長年の交流の歴史の中で、価値や原則を共有しながら、多様性を尊重する中で示してきた通奏低音ともいえましょう。

2024年は、ペルーでアジア太平洋経済協力（APEC）、ブラジルでG20が開催されたことや、日・カリブ交流年などの周年行事があったことから、日本と中南米の関係強化の好機として「中南米イヤー」と位置付けられました。しかしながら、いくら好機であったとしても、眼前の「未知」を自らの歩みをもって「道」に変えていく意思と、相手への尊重・信頼がなければ、好機を十分いかすことはできません。

2025年は、日・ブラジル外交関係樹立130周年、日・中米交流年（中米5か国¹と日本との外交関係樹立90周年）などの周年となります。また、国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）がブラジルで開催されます。2024年に続き、2025年も合わせて「中南米イヤーズ」と位置付けながら、日本と中南米が共に歩を進め、自国の利益のみならず、国際社会全体の安定や人類共通の課題克服のため、更なる「道のり」を切り拓いていくことが、これまで以上に期待されています。

¹ 中米5か国：エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、ホンジュラス



石破総理大臣ペルー訪問時の歓迎式典
(11月17日、ペルー・リマ 写真提供：首相官邸ホームページ)



在ペルー日系人と懇談する石破総理大臣
(11月17日、ペルー・リマ 写真提供：首相官邸ホームページ)



日・ペルー外相会談 (11月13日、ペルー・リマ)

会談を実施し、更なる二国間関係の強化が必要であることを確認した。

(7) チリ

2022年3月に発足したボリッチ政権は、格差縮小、福祉充実を目指し、年金や税制を始めとする社会保障政策の改革などの推進を掲げているものの、政権を支える左派の与党が上下議

会双方で少数派となっていることなどが影響し、諸政策の実現は難航している。新憲法制定プロセスに関しては、2023年6月に創設された憲法審議会を中心に作成された新憲法案が12月の国民投票で否決され、ボリッチ大統領は自身の任期中における制憲プロセスの終了を発表した。

日本との関係では、6月にはデ・ラ・フエンテ外務次官が訪日し、第10回日チリ政策対話が開催された。同政策対話において両国は気候変動、防災、宇宙、ジェンダー平等、海洋といった幅広い分野での協力関係を緊密化することなどで一致した。

(8) ウルグアイ

2020年3月に発足したラカジェ・ポウ政権は、就任当初から任期後半となる現在（2024年末時点）まで、安定した政権運営で高い支持率を維持しており、民主主義指数⁽¹²⁾では、中南米1位を誇っている。経済政策では、自由貿易主義を堅持し、市場の拡大・解放を重視し、対外政策では、民主主義、法の支配、人権擁護の価値に基づく外交を展開している。11月、大統領の任期満了に伴う大統領選挙が実施され、野党拡大戦線のオルシ候補が次期大統領に選出された（就任は2025年3月）。

(9) パラグアイ

2023年8月に就任したペニャ大統領は、引き続き、法の支配、人権の尊重などの価値や原則を擁護し、自由で開放的な経済政策を推し進め、投資誘致・雇用創出に力を入れている。

日本との関係では、3月にラミレス外相が訪日し、林官房長官や上川外務大臣と会談を行った。5月には、岸田総理大臣が、日本の総理大臣として2018年以来2度目となるパラグアイ訪問を行い、ペニャ大統領との間で価値と原則を共有する重要なパートナーとして、幅広い分野において協働、関係強化していくことで一致した。

(12) 出典：Economist Intelligence Unit's Democracy Index 2022



日・パラグアイ首脳会談後の共同記者発表（5月3日、パラグアイ・アスンシオン 写真提供：首相官邸ホームページ）

（10）コロンビア

2022年8月に発足したペトロ政権は、コロンビア初の左派政権として「変革の政府」を掲げ、格差是正のための包摂的な社会改革、脱炭化水素経済への移行、全面和平を主要政策として掲げたが、連立与党内での対立により議会運営は厳しい状況にあり、各種改革法案の成立に向けた目処が立たない状況にある。また、国内武装勢力との全面和平に向けて、ペトロ政権は国民解放軍（ELN）^{（13）}を始め、武装勢力との和平交渉を進めようとしているものの、全面和平に向けた道筋は立っていない。

日本との関係では、2月にナメ上院議長が参議院の招待により訪日し、衆参両院議長らとそれぞれ意見交換を行った。また、9月には第1回日コロンビア貿易投資・産業協力合同委員会がコロンビアで開催され、両国の官民で対話を行い、二国間の貿易投資促進を推進していくことを確認した。

（11）ベネズエラ

7月に実施された大統領選挙では現職のマドゥーロ大統領が勝利宣言を行ったが、ゴンサレス野党統一候補側は、野党が独自に調査した結果、ゴンサレス候補が67%以上の票を獲得し、大統領選挙に勝利したと主張した。選挙結果をめぐる各地で抗議デモなどが発生し、報道によると20人以上が死亡、1,100人以上が逮捕された。同選挙に対しては国内外から票の集

計を含む選挙プロセスの透明性に疑義が呈されている。マドゥーロ政権は、ゴンサレス候補を同選挙の勝者としたアルゼンチン、コスタリカ、ペルー、パナマ、ウルグアイ及び選挙プロセスの透明性に疑義を呈したチリ、ドミニカ共和国のベネズエラ駐在外交官の退去及びこれら各国に駐在する自国外交官の召還を行った。一方、キューバ、ニカラグア、ホンジュラスなどはマドゥーロ大統領を支持しており、中南米域内で、ベネズエラをめぐる深刻な分断が発生している。また、同選挙に関し、日本は、投票した全てのベネズエラ国民の意思が尊重されるよう、投票結果の信頼性を裏付ける上で必要な全ての情報が公表され、大統領選挙プロセスの透明性が確保されることを求めている。

9月には野党統一候補であったゴンサレス氏に逮捕状が請求され、同氏はスペインに亡命した。これに対しては、米国、EU、ドイツ、フランスといった国がマドゥーロ政権に対する非難声明を発出した。また、米国は9月、11月に対ベネズエラ個人制裁の追加対象者を発表した。これに対し、マドゥーロ政権は反発し、両者の対立が強まっている。国内の経済・社会情勢及び人道状況の悪化により、ベネズエラ国民が避難民として引き続き周辺国に流入し、その受入れが地域的課題となっている。日本は、避難民を含むベネズエラ国民及び周辺国に対する1.3億ドルの支援を実施している。

（12）ボリビア

ボリビアは、2025年に行われる大統領選挙をめぐる、大統領選挙への立候補を表明しているモラレス元大統領と再選を狙うアルセ大統領が対立しており、モラレス支持派による道路封鎖や同支持派と警察との衝突が発生するなど、混乱した状況が続いている。また、経済では、天然ガスなどの天然資源の輸出に依存する経済構造に依拠しているが、天然ガスの埋蔵量の急減などを背景に、財政赤字が膨張し、外貨不足が深刻化している。一方、ボリビアにおけるリ

（13）ELN：Ejército de Liberación Nacional, National Liberation Army

チウムの推定埋蔵量は世界最大とされており、ボリビア政府は、9月にロシア企業との間で、11月に中国企業との間でそれぞれリチウム工場建設契約を締結するなど、リチウム探査・採掘に向けた動きを活発化させている。

日本との関係では、2024年、日・ボリビア外交関係樹立110周年及び日本人のボリビア移住125周年を迎え、年間を通じて両国において各種行事が開催された。2月には、約11年ぶりとなる日・ボリビア外相会談が開催され、両国関係を更に強化していくことを確認した。また、4月にボリビアで開催された日・ボリビア外交関係樹立110周年記念式典に際し、上川外務大臣は祝意を表すビデオメッセージを発出した。10月には、同国における森林火災被害に対して、人道的観点及びボリビアとの友好関係に鑑み、緊急援助物資が供与された。

(13) エクアドル

2023年11月に発足したノボア政権は、1月の犯罪組織リーダーの脱獄を機に国内全土を対象に60日間の非常事態宣言を発令し、大統領令で国内が犯罪組織との武力衝突状態にあることを宣言するなど、国内の治安回復に向け、大型刑務所の建設や国境及び港の取締り強化などを進めた。また、歴史的な干ばつに伴い、主力の水力発電能力の低下により、計画停電を実施するなどの対応を実施した。

日本との関係では、2023年に続いて、2024年もエクアドルは日本と共に安保理非常任理事国を務めており、両国間で、現在の厳しい国際情勢への対応や、安保理改革を含む国連の機能強化に向けて連携した。

コラム COLUMN

きずな 友好の絆

ー日・ボリビア外交関係樹立110周年及び日本人のボリビア移住125周年ー

日本にとって地球の裏側にあるボリビアは、地理的にはとても遠い国です。しかし、標高4,000メートルを超えるアンデス山脈や世界最大の塩原といわれるウユニ塩湖については、写真などを目にしたことがある方も多いのではないのでしょうか。ここでは日本とボリビアが有する長い友好の歴史について紹介します。

■ 友好の歴史

2024年、日本とボリビアは、外交関係樹立110周年及び日本人のボリビア移住125周年となる節目の年を迎えました。2月には約11年ぶりとなる日・ボリビア外相会談が行われ、上川外務大臣とソサ外相は両国関係を強化していくことを確認しました。3月には二つの周年を記念するロゴマークが発表され、4月には、ボリビアで開催された外交関係樹立110周年記念式典に、上川外務大臣が祝意を伝えるビデオメッセージを寄せるなど、両国は周年を契機として、更に緊密な関係を築いています。

ボリビアに最初の日本人移民が移住したのは1899年(明治32年)に遡ります。ペルーに向かった日本人移民のうち、一部の人々がアンデス山脈を越えてボリビアに移住したのが始まりです。戦後、東部サンタクルス市近郊に設置された日系人移住地であるオキナワ移住地とサンフアン移住地において、移住者たちは土地の開拓など、大変な困難を経験しましたが、米や大豆の栽培及び養鶏などを通じて、同地域をボリビア国内有数の農業生産地に成長させました。現在、ボリビア国内全体で約1.3万人以上の日系人が暮らしており、日系人は日本とボリビアの友好の架け橋として活躍しています。

■ ボリビアへの協力

ボリビアでは、6月に発生した森林火災が国内で拡大し、死傷者を含む多数の被災民と物的被害が生じました。日本政府は、10月、被災者の方々を支援するために、ボリビアに対して緊急援助物資を供与しました。そのほか、日本はこれまでも長年にわたってボリビアに対する支援を行ってきました。「経済基盤の整備及び生産分野の多様化」及び「社会的包摂の促進」を重点分野とし、サンタクルス市のビルビル国際空港の建設、日系移住地を結ぶ「オキナワ道路」の舗装及び道路改良、再生可能なエネルギー開発、教育施設の校舎建設や医療機材の供与など、様々な分野でボリビアの発展に向けた協力を行っています。

■ 未来に向けて

ボリビアの日系人数は中南米地域で5番目に多い数ですが、その中でもボリビアの日系人は日本語教育に熱心であり、若い世代も日本語を話します。また、日系人移住地では日本文化が今も継承され、日本の祭りなども開催されています。

今後も両国が様々な交流を通じて友好の絆を育み、共に協力していくことが期待されます。



日・ボリビア外相会談に臨んだ上川外務大臣とソサ外相
(2月22日、ブラジル・リオデジャネイロ)



二つの周年を表したロゴマーク。両国の国旗などをモチーフとし、中央に「絆」の文字を配置したもの



森林火災被害に対する緊急援助物資の引渡式の様子
(10月9日、ボリビア・サンタクルス)